

平成 29 年 9 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 29 年 5 月 15 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧
コード番号 3039 URL <http://www.heki.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役（氏名）奥間 弘子
問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）又吉 日登志 TEL098-863-1533
中間発行者情報提出予定日 平成 29 年 6 月 30 日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会の開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 29 年 9 月中間期の業績（平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 9 月期中間期	571	1.7	92	95.5	92	110.7	61	79.1
28 年 9 月期中間期	561	3.9	47	△46.4	44	△48.8	34	△26.4

	1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29 年 9 月期中間期	103.80	—
28 年 9 月期中間期	57.95	57.86

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 9 月期中間期	1,457	481	33.1	816.88
28 年 9 月期	1,488	420	28.3	713.12

（参考）自己資本 29 年 9 月期中間期 481 百万円 28 年 9 月期 420 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 9 月期	0.00	0.00	0.00
29 年 9 月期	0.00		
29 年 9 月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成 29 年 9 月期の業績予想（平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,109	3.3	119	76.2	116	90.0	76	—	129.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※注記事項

(1) 中間財務諸表に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）	29年9月期中間期	590,000株	28年9月期	590,000株
② 期末自己株式数	29年9月期中間期	—株	28年9月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	29年9月期中間期	590,000株	28年9月期中間期	590,000株

※中間決算短信は中間監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による持続的な財政政策や金融政策の効果から、企業業績や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな景気回復基調の推移がみられる一方、中国をはじめとする新興国の景気減速や北朝鮮問題など地政学的リスクによる世界経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、消費者ニーズが多様化するなかで、原材料費の高止まり、物流費の高騰、人手不足や人件費の上昇などにより国内景気を下押しするリスクが存在し、経営環境は一層の厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社では、引き続き店舗運営における食品素材へのこだわり、社員教育の徹底等により会社理念でもある「お客さまに満足感をご提供する」ことに努めた結果、来店者数及び客単価も増加を維持することができ、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は 571,038 千円（前年同期比 1.7%増）、営業利益は 92,416 千円（前年同期比 95.5%増）、経常利益は 92,838 千円（前年同期比 110.7%増）、中間純利益は 61,239 千円（前年同期比 79.1%増）となりました。

なお、当社はレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ 20,456 千円増加し、378,223 千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加 23,973 千円、売掛金の増加 6,921 千円、預け金の増加 4,462 千円、繰延税金資産の減少 15,981 千円によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ 51,365 千円減少し、1,078,889 千円となりました。これは主に、建物の減少 19,976 千円、保険積立金の減少 13,995 千円、投資有価証券の減少 10,440 千円によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ 60,422 千円減少し、173,506 千円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少 52,000 千円、未払消費税等の減少 29,391 千円、未払法人税等の増加 15,042 千円によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ 31,702 千円減少し、801,648 千円となりました。これは主に、長期借入金の減少 30,000 千円、長期リース債務の減少 1,238 千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ 61,216 千円増加し、481,957 千円となりました。これは主に、中間純利益の計上による繰越利益剰余金の増加 61,239 千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して 23,973 千円増加し、292,087 千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は47,190千円となりました。これは主に、税引前中間純利益92,668千円を計上したことのほか、減価償却費28,024千円、役員退職慰労引当金の減少52,000千円、未払消費税等の減少29,391千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は8,393千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入10,245千円、有形固定資産の取得による支出2,001千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31,609千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出30,000千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成29年9月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日付で、業績予想の修正に関するお知らせを公表しておりますので、詳細についてはそちらをご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,114	292,087
預け金	27,631	32,094
売掛金	15,959	22,881
商品及び製品	1,807	1,731
原材料及び貯蔵品	8,040	10,164
前払費用	7,855	11,167
繰延税金資産	21,924	5,943
その他	6,433	2,153
流動資産合計	357,767	378,223
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	603,460	583,484
構築物(純額)	7,718	7,206
車両運搬具(純額)	2,626	2,093
工具、器具及び備品(純額)	31,479	27,808
土地	353,554	353,554
有形固定資産合計	998,840	974,148
無形固定資産		
ソフトウェア	9,016	7,676
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	9,045	7,704
投資その他の資産		
投資有価証券	10,440	0
長期貸付金	2,648	2,341
保険積立金	23,922	9,927
長期前払費用	2,033	1,681
敷金・保証金	55,978	55,829
繰延税金資産	27,343	27,256
投資その他の資産合計	122,368	97,035
固定資産合計	1,130,254	1,078,889
資産合計	1,488,021	1,457,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,039	25,726
一年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	2,477	2,477
未払金	12,878	18,073
未払費用	27,639	25,784
未払法人税等	292	15,334
未払消費税等	43,454	14,063
役員退職慰労引当金	52,000	—
賞与引当金	10,120	10,051
その他	3,026	1,994
流動負債合計	233,929	173,506
固定負債		
長期借入金	780,000	750,000
リース債務	6,330	5,091
長期未払金	2,531	2,160
退職給付引当金	8,997	8,745
資産除去債務	35,492	35,650
固定負債合計	833,350	801,648
負債合計	1,067,280	975,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
資本剰余金合計	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	340,718	401,957
利益剰余金合計	340,718	401,957
株主資本合計	420,718	481,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	—
評価・換算差額等合計	22	—
純資産合計	420,741	481,957
負債純資産合計	1,488,021	1,457,112

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	561,648	571,038
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,120	1,807
当期商品仕入高	21,084	20,015
当期製品製造原価	254,666	259,846
合計	277,872	281,669
商品及び製品期末たな卸高	2,006	1,731
商品及び製品売上原価	275,865	279,937
売上総利益	285,783	291,100
販売費及び一般管理費	238,505	198,684
営業利益	47,277	92,416
営業外収益		
受取利息	52	48
有価証券利息	54	43
受取配当金	9	10
受取賃貸料	333	68
保険料解約返戻金	—	2,270
その他	898	1,545
営業外収益合計	1,348	3,986
営業外費用		
支払利息	3,914	3,107
支払手数料	266	298
その他	376	157
営業外費用合計	4,557	3,564
経常利益	44,068	92,838
特別利益		
資産除去債務戻入益	8,934	—
特別利益合計	8,934	—
特別損失		
固定資産除却損	63	9
投資有価証券売却損	—	161
特別損失合計	63	170
税引前中間純利益	52,939	92,668
法人税、住民税及び事業税	15,423	15,349
法人税等調整額	3,326	16,080
法人税等合計	18,750	31,429
中間純利益	34,188	61,239

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	52,939	92,668
減価償却費	33,965	28,024
投資有価証券売却損	—	161
資産除去債務戻入益	△8,934	—
固定資産除却損	63	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△52,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△240	△251
賞与引当金の増減額(△は減少)	△543	△69
受取利息及び受取配当金	△117	△101
支払利息	3,914	3,107
保険料解約返戻金	—	△2,270
売上債権の増減額(△は増加)	△5,701	△6,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△592	△2,048
仕入債務の増減額(△は減少)	2,179	3,687
未払費用の増減額(△は減少)	△1,528	△1,744
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,047	△29,391
未収消費税等の増減額(△は増加)	31,313	—
未払金の増減額(△は減少)	1,640	5,195
その他	△7,994	△10,703
小計	122,411	27,351
利息及び配当金の受取額	116	113
利息の支払額	△3,951	△3,218
保険解約による収入	—	19,167
法人税等の支払額	△872	3,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,703	47,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	10,245
有形固定資産の取得による支出	△9,226	△2,001
その他	181	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,045	8,393

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,243	△30,000
リース債務の返済による支出	△1,238	△1,238
長期未払金の返済による支出	△63	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,545	△31,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,112	23,973
現金及び現金同等物の期首残高	172,481	268,114
現金及び現金同等物の中間期末残高	227,594	292,087

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等
(セグメント情報)
当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。